

運用報告書(全体版) 繰上償還

第11作成期

第21期(償還日:2019年4月5日)

パインブリッジ 日本ハイブリッド証券 ファンド 2014-02 〈愛称:ハッピーウォーター-NEOⅡ〉

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	単位型投信/内外/その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2014年2月26日から2019年4月5日 (当初2023年10月20日)まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none">日本の大手金融機関が発行したハイブリッド証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。2019年2月26日以降に、基準価額(支払済の収益分配金を含みません。)が10,100円以上となった場合には、保有しているハイブリッド証券を売却し安定運用に切り替え、速やかに繰上償還を行います。
主要投資対象	日本の大手金融機関が発行したハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1、4、7、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本ハイブリッド証券ファンド 2014-02」は、2019年4月5日をもちまして繰上償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ日本ハイブリッド証券ファンド 2014-02<愛称：ハッピークォーター-NEOⅡ> 運用報告書 繰上償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	7
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	11
◆売買および取引の状況	11
◆主要な売買銘柄	12
◆利害関係人との取引状況等	12
◆組入資産の明細	12
◆投資信託財産の構成	12
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	13
◆損益の状況	13
◆投資信託財産運用総括表	14
◆毎計算期末の状況	14
◆償還金のお知らせ	15

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 利 回	ハイブリッド証券組入比率	元 本 率 残 存 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率			
第1作成期	(設 定 日) 2014年2月26日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% 100.0
	第1期(2014年 4月10日)	10,142	15	157	1.6	13.0	96.7	100.0
	第2期(2014年 7月10日)	10,410	55	323	3.2	13.0	96.3	99.4
第2作成期	第3期(2014年10月10日)	10,144	55	△211	△2.0	4.3	97.7	98.8
	第4期(2015年 1月13日)	10,162	55	73	0.7	3.9	95.4	94.7
第3作成期	第5期(2015年 4月10日)	10,600	55	493	4.9	7.5	97.0	76.5
	第6期(2015年 7月10日)	10,293	55	△252	△2.4	4.3	94.9	74.7
第4作成期	第7期(2015年10月13日)	10,308	55	70	0.7	4.0	94.5	73.6
	第8期(2016年 1月12日)	10,346	55	93	0.9	4.0	93.3	63.4
第5作成期	第9期(2016年 4月11日)	10,619	55	328	3.2	5.1	87.7	59.6
	第10期(2016年 7月11日)	10,700	55	136	1.3	5.1	89.1	52.7
第6作成期	第11期(2016年10月11日)	10,827	55	182	1.7	5.3	96.6	48.2
	第12期(2017年 1月10日)	10,317	55	△455	△4.2	3.3	96.9	40.2
第7作成期	第13期(2017年 4月10日)	10,413	55	151	1.5	3.5	93.9	38.5
	第14期(2017年 7月10日)	10,469	55	111	1.1	3.6	98.7	35.2
第8作成期	第15期(2017年10月10日)	10,470	55	56	0.5	3.5	96.4	32.8
	第16期(2018年 1月10日)	10,359	55	△56	△0.5	3.1	96.1	31.5
第9作成期	第17期(2018年 4月10日)	10,187	55	△117	△1.1	2.6	94.3	30.4
	第18期(2018年 7月10日)	10,007	30	△150	△1.5	2.1	96.8	27.6
第10作成期	第19期(2018年10月10日)	10,040	5	38	0.4	2.1	94.7	23.3
	第20期(2019年 1月10日)	9,950	5	△85	△0.8	1.8	90.1	20.7
第11作成期	(償 還 日) 第21期(2019年 4月 5日)	(償還価額) 10,129.65		179.65	1.8	2.1	-	19.9

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第21期	(期 首) 2019年1月10日	円 9,950	% -	% 90.1
	1月末	10,035	0.9	91.0
	2月末	10,091	1.4	94.5
	3月末	10,132	1.8	-
	(償 還 日) 2019年4月5日	(償還価額) 10,129.65	1.8	-

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2014年2月26日～2019年4月5日)

第1作成期 (2014年2月26日～2014年7月10日)

ハイブリッド証券市場は、設定以来、当作成期中を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・寒波の影響による米国景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、世界的に信用リスクが限定された債券に資金がシフトしました。
- ・6月に入ると、市場の予想通りECB（欧州中央銀行）が追加緩和を決定、同時に中銀預金金利をマイナス0.1%とする刺激策を発表したことを受けて、買いが優勢となりました。
- ・為替が円高傾向となったことや、消費増税の影響が懸念され慎重な景気見通しが強まったことから、債券市場は上昇（利回りは低下）しました。

第2作成期 (2014年7月11日～2015年1月13日)

ハイブリッド証券市場は初回コール期日の長短等で銘柄毎に異なるパフォーマンスとなりました。銀行銘柄は総じて堅調に推移しましたが、デュレーションの長い保険銘柄はグローバル金融市場のリスク選好度の後退で信用市場のスプレッド（国債への上乗せ金利）が拡大したことから下落しました。

<主な上昇要因>

- ・日本では追加金融緩和が発表され、日銀による大規模な国債買入を背景に債券市場は堅調に推移しました。
- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりから国債のニーズが高まりました。なかでも欧州経済の回復鈍化懸念が強まり、追加金融緩和期待が高まりました。
- ・原油安による低インフレ継続の見通しが強まったことから、世界的に利回りは低下しました。米国ではQE3（量的金融緩和第3弾）終了後のFRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策への不透明感も薄らぎ、当面は低金利が続くとの見方が広まりました。

<主な下落要因>

- ・保険会社発行のハイブリッド証券市場は、銀行発行証券に比べ利回り水準が高いことがサポート要因でしたが、グローバル金融市場のリスク選好度の後退で信用市場のスプレッドが拡大したことから下落しました。
- ・一部の個別銘柄で需給要因が強く働き、やや軟調に推移しました。

第3作成期 (2015年1月14日～2015年7月10日)

ハイブリッド証券市場では、作成期の前半はECBによる国債買入型のQEの実施を背景に、デュレーションの長い保険銘柄が大きく上昇しました。その後グローバル金融市場のリスク選好度後退で信用市場のスプレッドが拡大したことから下落に転じ、上げ幅は縮小しました。

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQEの実施で世界的に金利低下が進みました。欧州では、ドイツ金利が一時過去最低の水準まで低下しました。
- ・金利低下且つ市場の変動が大きい局面で投資妙味が高まるデュレーションの長い保険銘柄が

買われる展開となりました。

<主な下落要因>

- ・ドイツ金利の反転上昇、米国景気指標の改善、米国利上げ開始観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。
- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は歴史的な高値圏にありましたが、ギリシャ情勢や中国株安による信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大したため、作成期末にかけて調整色を強めました。

第4作成期 (2015年7月11日～2016年1月12日)

ハイブリッド証券市場は、グローバル金融市場のリスク選好度後退で信用市場のスプレッドが拡大したことから一時軟化しましたが、その後買い戻され、作成期を通しては堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQEの実施で世界的に金利低下が進みました。
- ・金利低下かつ市場の変動が大きい局面で投資妙味が高まるデュレーションの長い保険銘柄が買われる展開となりました。

<主な下落要因>

- ・米国景気指標の改善、米国利上げ観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。
- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は歴史的な高値圏にありましたが、中国株安などによる信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第5作成期 (2016年1月13日～2016年7月11日)

ハイブリッド証券市場は、作成期を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、英国の国民投票によるEU（欧州連合）からの離脱決定により不安要素が高まり、世界的に金利低下が進みました。
- ・金利低下且つ市場の変動が大きい局面で投資妙味が高まるデュレーションの長い保険銘柄が買われる展開となりました。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第6作成期 (2016年7月12日～2017年1月10日)

ハイブリッド証券市場は需給要因により下落しました。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。
- ・米国の大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、財政出動を伴った景気刺激策への思惑から

株高・金利上昇の動きとなる中でデュレーションの長い保険銘柄が売られる展開となりました。
 <主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、英国の国民投票によるEUからの離脱決定により不安要素が高まり世界的に金利低下が進みました。
- ・金利低下且つ市場の変動が大きい局面で投資妙味が高まるデュレーションの長い保険銘柄が買われる展開となりました。

第7作成期 (2017年1月11日～2017年7月10日)

米国長期金利は、当作成期において、欧米における金融引き締め観測の高まりを背景に金利が大きく上昇する場面が見られた一方で、トランプ大統領に対するロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑を受けて、トランプ政権の政策実行への懸念が生じたことや、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクが意識されたこと、米国の一部経済指標が低調であったこと等を主な要因として大きく低下する場面も見られました。以上のように、当作成期を通じて長期金利は一進一退の展開となり、前作成期末比ほぼ横ばいで作成期末を迎えました。

信用スプレッドは、金融システムの安定や需給に下支えされ、安定的に推移しました。

第8作成期 (2017年7月11日～2018年1月10日)

米国長期金利は、作成期首は軟調な経済指標や地政学リスクの顕在化等を受けて低下基調で推移しました。しかし、その後は地政学リスクやハリケーン被害への懸念後退、トランプ大統領による税制改革への期待、タカ派的なFRB新議長の指名観測、FOMC (米連邦公開市場委員会) 高官によるタカ派発言等により上昇基調で推移し、前作成期末比では上昇しました。

一方、信用スプレッドに関しては、好調なファンダメンタルズを背景に堅調に推移しています。

第9作成期 (2018年1月11日～2018年7月10日)

米国長期金利は、作成期中頃までは法人・所得税制改革の効果等を背景とした良好な経済指標、暫定予算の合意による連邦政府機関閉鎖の回避、タカ派的なFOMC、FRB高官による金融政策正常化加速への言及、短中期ゾーンを中心とする軟調な入札や大型起債を背景とした需給に対する懸念、ECBによる金融政策早期正常化観測等により、概ね上昇基調で推移しました。作成期末にかけては、欧州における一部周辺国の政情変化を起点としたリスクオフセンチメントの台頭、ハト派的なECB理事会、保護主義への懸念の本格的な再燃、軟調な経済指標、ポジション調整の進行、原油価格の一時的な調整等を背景に上昇分を一部戻す展開となりました。

信用スプレッドはリスクオフセンチメントの台頭を主因にややワイド化して推移しました。

第10作成期 (2018年7月11日～2019年1月10日)

米国長期金利は、作成期首はレンジ内での推移が続きましたが、その後NAFTA (北米自由貿易協定) とBrexit (英国のEUからの離脱) の交渉への楽観的な見方が広がったこと、米国経済への強気な見方が台頭したことなどから上昇基調となりました。しかし、軟調な経済指標や株安、FRB高官によるハト派発言やハト派的なFOMC・FOMC議事録などにより低下基調に転じました。作成期末にかけては堅調な経済指標や軟調な入札によりやや戻しましたが、前作成期末比では

低下しました。

信用スプレッドはリスクオフセンチメントの台頭を主因に概ねワイド化傾向で推移しました。

第11作成期 (2019年1月11日～2019年4月5日)

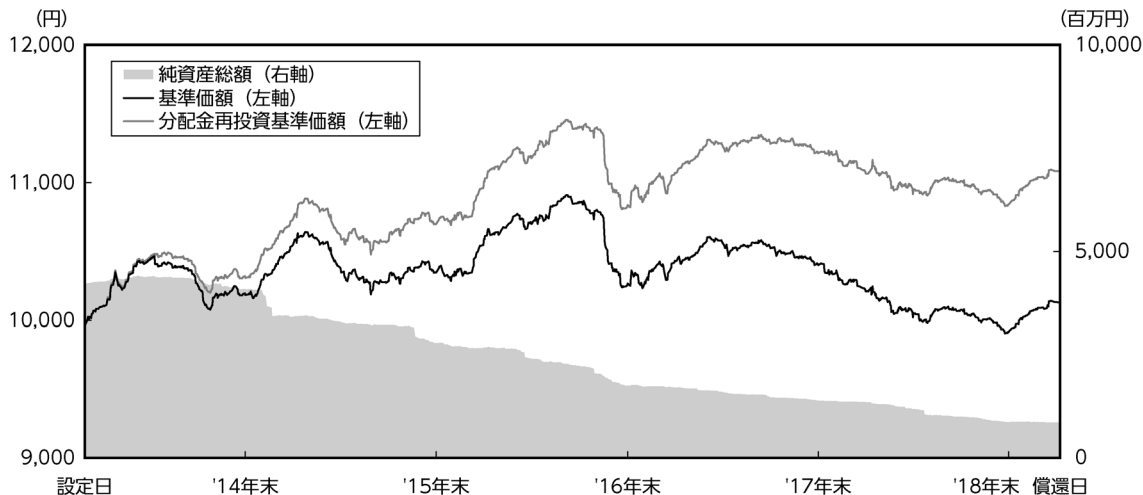
米国長期金利は作成期首よりレンジ内での推移が続きましたが、作成期中頃より株安、ハト派的なECB理事会、軟調な経済指標、ハト派的なFOMC等を背景に低下に転じました。作成期末にかけては堅調な経済指標や米中貿易交渉の合意をめぐる観測によりやや戻しましたが、前作成期末比では低下しました。

信用スプレッドはリスクオフセンチメントの後退等を背景に概ねタイト化傾向で推移しました。

設定以来の運用経過

(2014年2月26日～2019年4月5日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単体型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2014年2月26日～2014年7月10日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・作成期首は円高・株安になったことから、安全資産とされる債券に需要が集まりました。その後も新興国市場の成長減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに信用リスクが限られた債券が買われました。
- ・作成期末にかけては米国利上げの前倒し観測が出たものの、欧州景気に対する不透明感が残ることや、ECBによるマイナス金利の実施を受けて、利回りの低下（価格は上昇）が続きました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期15円、第2期55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2014年7月11日～2015年1月13日)

<主な下落要因>

- ・米国金融量の緩和の終了に加え、地政学リスクの高まりや、ギリシャ政局混迷を含む欧州経済の先行き不透明感から、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。
- ・急速に円安米国ドル高が進んだことで、本邦投資家からの米国ドル建て銘柄の利益確定の売りが膨らみました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第3期、第4期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期 (2015年1月14日～2015年7月10日)

<主な上昇要因>

- ・グローバル債券市場の上昇を背景に、堅調に推移しました。欧米の長期金利が上昇に転じたのちも、タイトな需給環境が続いたことで、底堅く推移しました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

<主な下落要因>

- ・ギリシャ情勢や中国株安による信用不安が台頭したことが、世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、作成期末にかけて調整色を強めました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第5期、第6期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期 (2015年7月11日～2016年1月12日)

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

<主な下落要因>

- ・中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第7期、第8期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期 (2016年1月13日～2016年7月11日)**<主な上昇要因>**

- ・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、英国のEU離脱決定が世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第9期、第10期それぞれ55円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期 (2016年7月12日～2017年1月10日)**<主な下落要因>**

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、英国のEU離脱決定が世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。
- ・米国の大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第11期、第12期それぞれ55円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期 (2017年1月11日～2017年7月10日)

金利がほぼ横ばいで着地する一方、信用スプレッドが安定的に推移したことが背景となり、保険会社発行のハイブリッド証券市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第13期、第14期それぞれ55円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期 (2017年7月11日～2018年1月10日)

米国金利が上昇する一方、信用スプレッドがタイト化したことが背景となり、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第15期、第16期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2018年1月11日～2018年7月10日）

米国長期金利が上昇基調で推移したことや、信用スプレッドのややワイド化を背景に基準価額は前作成期末比で下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第17期55円、第18期30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第10作成期（2018年7月11日～2019年1月10日）

米国長期金利は低下したものの、信用スプレッドのワイド化傾向を背景に基準価額は前作成期末比で下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第19期、第20期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第11作成期（2019年1月11日～2019年4月5日）

米国長期金利の低下、ならびに信用スプレッドのタイト化傾向を背景に基準価額は前作成期末比で上昇しました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。繰上償還決定後は2019年4月5日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年1月11日～2019年4月5日)

項 目	第21期 (2019.1.11～2019.4.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	24円	0.239%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,086円です。
(投信会社)	(11)	(0.113)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(11)	(0.113)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	25円	0.244%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2019年1月11日～2019年4月5日)

【ハイブリッド証券】

		買 付 額	売 付 額
外 国		千米国ドル	千米国ドル
	ア メ リ カ	－	7,396

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄

(2019年1月11日～2019年4月5日)

【ハイブリッド証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
—	—	住友生命保険 6.500% (アメリカ)	211,130
		富国生命保険 6.500% (アメリカ)	209,479
		損害保険ジャパン 5.325% (アメリカ)	206,474
		三井住友海上火災保険 7.000% (アメリカ)	101,983
		日本生命保険 5.000% (アメリカ)	79,961
		第一生命保険 7.250% (アメリカ)	11,892

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未满是切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年1月11日～2019年4月5日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年4月5日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2019年4月5日現在)

項 目	当作成期末(償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	857,368	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	857,368	100.0

(注) 評価額の単位未满是切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2019年4月5日現在)

項 目	第21期末(償還時)
	円
(A) 資 産	857,368,530
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	857,368,530
(B) 負 債	2,037,489
未 払 信 託 報 酬	2,033,967
未 払 利 息	3,522
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	855,331,041
元 本	844,383,624
償 還 差 益 金	10,947,417
(D) 受 益 権 総 口 数	844,383,624口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,129円65銭

<注記事項>

設定年月日

2014年2月26日

設定元本額

4,228,127,573円

第21期

期首元本額

877,097,709円

元本残存率

19.9%

1口当たり純資産額

1.012965円

◆損益の状況

(2019年1月11日～2019年4月5日)

項 目	第21期
	円
(A) 配 当 等 収 益	8,955,673
受 取 利 息	8,973,044
支 払 利 息	△ 17,371
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,548,877
売 買 益	64,812,779
売 買 損	△ 56,263,902
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,116,892
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	15,387,658
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,368,356
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 71,885
償 還 差 益 金 (D + E + F)	10,947,417

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年2月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年4月5日		資産総額	857,368,530円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,037,489円
受益権口数	4,228,127,573口	844,383,624口	△3,383,743,949口	純資産総額	855,331,041円
				受益権口数	844,383,624口
元本額	4,228,127,573円	844,383,624円	△3,383,743,949円	1万口当たり償還金	10,129.65円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	4,228,127,573円	4,288,298,171円	10,142円	15円	0.1500%
第2期	4,206,468,695	4,379,024,561	10,410	55	0.5500
第3期	4,177,985,242	4,238,014,258	10,144	55	0.5500
第4期	4,005,411,982	4,070,151,880	10,162	55	0.5500
第5期	3,236,075,900	3,430,223,138	10,600	55	0.5500
第6期	3,158,690,709	3,251,127,530	10,293	55	0.5500
第7期	3,113,087,251	3,209,049,489	10,308	55	0.5500
第8期	2,683,268,922	2,776,161,234	10,346	55	0.5500
第9期	2,520,387,031	2,676,309,372	10,619	55	0.5500
第10期	2,231,447,759	2,387,565,002	10,700	55	0.5500
第11期	2,038,873,752	2,207,467,092	10,827	55	0.5500
第12期	1,703,673,783	1,757,651,497	10,317	55	0.5500
第13期	1,629,823,308	1,697,135,401	10,413	55	0.5500
第14期	1,491,620,091	1,561,578,558	10,469	55	0.5500
第15期	1,390,680,028	1,456,007,281	10,470	55	0.5500
第16期	1,334,428,646	1,382,363,476	10,359	55	0.5500
第17期	1,289,323,012	1,313,429,663	10,187	55	0.5500
第18期	1,168,220,725	1,169,034,532	10,007	30	0.3000
第19期	988,176,629	992,160,806	10,040	5	0.0500
第20期	877,097,709	872,729,353	9,950	5	0.0500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				1,064.65円	2.0847%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込)	10,129円65銭
----------------	------------

- ◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇償還金に対する税金は次のとおりです。
 - 個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。
 - 法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。
- ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

<お知らせ>

当ファンドは、基準価額（支払済の収益分配金を含みません。）が2019年3月13日現在で10,110円となり、信託約款に定められた繰上償還を行う条件である「2019年2月26日以降に基準価額が10,100円以上」に到達しました。つきましては信託約款の規定にしたがい、2019年4月5日に繰上償還することを決定いたしました。